

1 地域福祉推進事業

誰もが住み慣れた地域で安心して充実した生活を営むことができるよう、地域で支えあう仕組みづくりなどを目指して地域福祉推進事業を実施しています。

地域福祉の推進は、行政や事業者だけの課題ではなく、互いに支えあう心やボランティア活動の広がりなど、ふれあいのある地域づくりが基礎となります。そのため、市民が福祉活動に参加しやすい仕組みづくりや活動の場の整備などを行い、ボランティアによる福祉活動や、地域の支えあいを支援するとともに、多様なサービスが地域社会の中で効果的・総合的に提供できるよう地域福祉を推進しています。

また、サービスの質の向上や利用者が的確にサービスを選択できるように支援するための事業の充実を図ります。

1 地域福祉計画の策定・推進

(1) 事業内容

高齢者、障害者、児童などの既存の福祉計画、制度や施策を地域の生活者の視点から再度捉え直し、市民と行政がともに考え、具体的に行動していくための「地域福祉計画」を推進します。

区ごとに策定する「区計画」を中心的な計画と位置付け、計画の策定から推進、評価にわたる一連の過程を市民と共有しながら、地域の生活課題を地域社会全体で解決できる支えあいの仕組みづくりに、長期的な視点を持って取り組みます。

(2) 計画の策定・推進状況

平成 16 年度に全市計画策定、平成 16 年度から平成 17 年度にかけて 18 区全区の区計画策定を、市民と協働で行いました。

各区では区の特性を活かし、区計画に基づく地域の支えあいや理解交流促進、居場所づくりといった、さまざまな地域福祉保健活動や事業に取り組んでいます。区によっては身近な地区単位の計画も策定し、生活圏の中のみめ細かな取組を始めています。

市計画の推進では、区計画の推進を支援する体制づくりや研修、地域福祉コーディネーターなどの地域福祉人材の育成、市民への啓発などに取り組んでいます。また、第 1 期計画の中間年である平成 18 年度に、計画の検証を行い、新しい内容を盛り込み、市計画増補版として取りまとめました。

< 18 年度実績 >

ア 横浜市地域福祉計画策定・推進委員会

市民委員や学識経験者、地域団体や福祉活動の関係者などによる委員会を開催し、市計画・区計画の推進状況を把握、計画の検証や推進策検討を行いました。

委員会実施回数 3 回

分科会実施回数 10 回（推進・評価分科会 5 回 コーディネーター分科会 5 回）

イ 地域福祉コーディネーター養成講座

地域ケアプラザ等の地域福祉コーディネーターを養成する講座を実施しました。

講座数 4 講座 6 コース 参加人数 197 人（実数）

ウ 福祉・保健カレッジ

市内の大学や専門学校等とのネットワークにより、福祉保健人材育成に役立つ講座を実施しました。

参画機関数 23 機関 講座実施数 231 講座

2 地域ケアプラザの整備・運営

(1) 事業内容

市民の誰もが、住み慣れた地域において健康で安心した生活を営むことができるように、地域の福祉活動、保健活動等の振興を図るとともに、福祉・保健サービス等を身近な場所で総合的に提供する施設として、地域ケアプラザを中学校区程度に 1 か所整備していきます。

なお、平成 18 年度から、すべての地域ケアプラザと一部の特別養護老人ホームに、介護保険制度の中に位置づけられた「地域包括支援センター」を設置し、高齢者に対する総合的なサービスの相談・調整等や、介護予防ケアプランの作成等を行います。

また、平成 18 年度に地域ケアプラザの整備手法を見直し、地域活動交流機能を強化するとともに福

社・保健サービス部門の整備を原則廃止します。

(2) 施設の機能

ア 地域のボランティア等福祉・保健活動の支援及びこれらの活動の交流のための施設の提供

イ 福祉・保健等に関する相談・助言・調整

ウ 福祉・保健サービス

例) 高齢者デイサービス

健康状態の確認、入浴、食事、機能訓練、送迎

エ ケアプラン・介護予防ケアプランの作成

オ 支援困難な方への対応や関係機関とのネットワーク構築、ケアマネジャーへの支援など

(3) 利用日等

ア 開館時間

月曜日～土曜日 午前9:00～午後9:00

日曜日・祝日 午前9:00～午後5:00

イ 休館日

施設点検日(月1回)及び年末年始(12月29日から1月3日まで)

(ただし、デイサービスについては、原則として年末年始を除く週7日実施)

(4) 平成18年度実績

ア 設計(7か所)

(ア) 金沢区柳町

(イ) 緑区霧が丘

(ウ) 泉区新橋町

(エ) 保土ヶ谷区常盤台

(オ) 港南区日野南

(カ) 旭区南希望が丘

(キ) 戸塚区名瀬

イ 建設(9か所)

名称	建設場所	併設施設	しゅん工時期
鴨居地域ケアプラザ	緑区鴨居		平成19年9月
中川地域ケアプラザ	都筑区中川	保育所、介護老人保健施設	平成20年度(予定)
鶴見中央地域ケアプラザ	鶴見区鶴見中央	保育所、民間分譲住宅	平成19年3月
沢渡三ツ沢地域ケアプラザ	神奈川区沢渡		平成18年7月
中村地域ケアプラザ	南区中村町		平成18年8月
睦地域ケアプラザ	南区睦町	母子生活支援施設	平成18年10月
仏向地域ケアプラザ	保土ヶ谷区仏向町		平成18年9月
屏風ヶ浦地域ケアプラザ	磯子区森	精神障害者生活支援センター	平成18年9月
日吉本町地域ケアプラザ	港北区日吉本町	市営住宅	平成19年7月

ウ 運営(106か所)

利用者数(平成18年度) 2,630,643人

うち デイサービス延利用人員 948,734人

(デイサービス契約人員(平成18年度末) 16,442人)

3 福祉保健活動拠点の整備・運営

(1) 事業内容

地域における市民の自主的な福祉活動、保健活動等のための場を提供することにより、市民の誰もが日常的に相互に支えあい、住み慣れたところで安心して生活が続けられる地域社会の実現をめざすため、福祉保健活動拠点を各区に1か所整備します。

(2) 施設内容

団体交流室、対面朗読室・編集室、録音室、点字製作室、多目的研修室、事務室等

(3) 利用日等

ア 開館時間

午前 9:00～午後 9:00

イ 休館日

年末年始

(4) 平成 18 年度実績

ア 整備

建設 1か所（西区）

イ 管理

各区社会福祉協議会に委託

（平成 19 年 3 月 31 日現在）

設置場所	開所日	利用件数
鶴見区福祉保健活動拠点	平成 11 年 10 月 18 日	2,662
神奈川区福祉保健活動拠点	平成 11 年 5 月 1 日	1,295
西区福祉保健活動拠点	平成 20 年 1 月 1 日	-
中区福祉保健活動拠点	平成 16 年 11 月 1 日	1,971
南区福祉保健活動拠点	平成 16 年 7 月 1 日	2,079
港南区福祉保健活動拠点	平成 14 年 11 月 25 日	2,877
保土ヶ谷区福祉保健活動拠点	平成 11 年 10 月 25 日	3,569
旭区福祉保健活動拠点	平成 14 年 2 月 1 日	2,439
磯子区福祉保健活動拠点	平成 13 年 2 月 15 日	1,675
金沢区福祉保健活動拠点	平成 11 年 5 月 1 日	4,112
港北区福祉保健活動拠点	平成 11 年 5 月 1 日	3,406
緑区福祉保健活動拠点	平成 10 年 12 月 1 日	2,703
青葉区福祉活動拠点	平成 17 年 4 月 1 日	2,927
都筑区福祉保健活動拠点	平成 15 年 12 月 22 日	1,986
戸塚区福祉保健活動拠点	平成 11 年 12 月 6 日	3,482
栄区福祉保健活動拠点	平成 13 年 3 月 1 日	4,792
泉区福祉保健活動拠点	平成 14 年 3 月 11 日	2,835
瀬谷区福祉保健活動拠点	平成 14 年 11 月 1 日	2,635
合 計		47,445

4 民生委員・児童委員

(1) 事業内容

本市民生委員制度は、大正 9 年 4 月に「横浜市方面委員規定」が制定され、民間の篤志奉仕家として 48 名の方面委員を委嘱したことに端を発し、以来約 90 年の伝統と実績を有し、本市福祉行政の推進に大きな役割を果たしてきました。

民生委員・児童委員は、地域での福祉活動の推進、福祉保健センター等関係行政機関との連絡・協力など、共に同じ地域に生活する市民の立場から、福祉増進のための幅広い活動を行なっています。

また、主任児童委員は、児童福祉に関する事項を専門的に担当し、主に関係機関・団体等との連絡・調整を行うとともに、児童委員と一体となって活動を行っています。

(平成19年3月31日現在)

	定数	現 員			地区民生委員児童委員協議会数
		男	女	計	
鶴 見	329(34)	107(10)	216(24)	323(34)	17
神 奈 川	301(36)	76(7)	212(25)	288(32)	18
西	122(12)	45(0)	76(11)	121(11)	6
中	182(24)	56(3)	122(19)	178(22)	12
南	265(30)	73(3)	187(26)	260(29)	15
港 南	279(30)	50(2)	220(27)	270(29)	15
保土ヶ谷	271(42)	52(4)	216(38)	268(42)	21
旭	322(38)	75(2)	242(34)	317(36)	19
磯 子	220(18)	40(2)	173(16)	213(18)	9
金 沢	270(32)	34(0)	233(32)	267(32)	16
港 北	387(40)	71(3)	310(35)	381(38)	20
緑	210(23)	66(1)	140(21)	206(22)	11
青 葉	315(30)	43(1)	263(29)	306(30)	15
都 筑	167(20)	47(5)	117(15)	164(20)	10
戸 塚	299(35)	80(1)	215(34)	295(35)	17
栄	149(14)	37(1)	112(13)	149(14)	7
泉	177(24)	76(2)	99(22)	175(24)	12
瀬 谷	155(24)	44(2)	109(22)	153(24)	12
計	4,420(506)	1,072(49)	3,262(443)	4,334(492)	252

()内は、主任児童委員で内数

(3) 民生委員・児童委員の活動状況

(平成18年度)

項 目		年間取扱件数	比率(%)	1人当たり年間取扱件数
相談・支援件数	高齢者に関すること	92,979	62.7	24.2
	障害者に関すること	9,102	6.1	2.4
	子どもに関すること	23,900	16.1	5.5
	その他の	22,275	15.0	5.1
	計	148,256	100.0	34.2
その他の活動件数	調査・実態把握	33,386	7.5	7.7
	行事・事業・会議への参加協力	130,785	29.4	30.2
	地域福祉活動・自主活動	170,521	38.3	39.3
	民児協運営・研修	102,935	23.1	24.8
	証明事務	5,987	1.3	1.6
	要保護児童の発見通告・仲介	1,540	0.3	0.4
計	445,154	100.0	102.7	

*1人当たり年間取扱件数のうち、高齢者に関すること、障害者に関すること、証明事務については、原則として主任児童委員は取り扱わないため、これらの項目については、主任児童委員を除いた民生委員・児童委員数(3,842人)で算出した。

(4) 研修会

全市的な情報交換等が図れるようグループワーク方式を取り入れるなどして、課題別、対象者別の各種研修会を開催しました。

5 高齢者・障害者権利擁護事業

(1) 事業内容

判断能力が不十分な高齢者や障害者が安心して日常生活を送れるよう、権利擁護に係わる相談や定期訪問・金銭管理サービス等を実施する「横浜生活あんしんセンター」の運営を補助しました。

また、障害者本人や家族を相談員として、障害者・家族からの相談を受け付ける障害者 110 番事業を横浜生活あんしんセンターへ委託して実施しました。

(2) 横浜生活あんしんセンター運営事業

ア 相談調整事業

(ア) 内容

高齢者や障害者の権利擁護にかかわる一般相談及び弁護士、社会福祉士による専門相談

(イ) 相談実績（平成 18 年度末現在）

15,603 件

イ 定期訪問・金銭管理サービス事業（契約に基づき実施・有料）

(ア) 内容

定期的な訪問・預貯金の出納代行、公共料金・生活諸費の支払いの代行等

(イ) 契約実績（平成 18 年度末現在）

222 人（うち 117 人は財産関係書類等預かりサービス併用）

ウ 財産関係書類等預かりサービス事業（契約に基づき実施・有料）

(ア) 内容

預貯金通帳、有価証券、証書の保管（金融機関の貸金庫に保管）

(イ) 契約実績（平成 18 年度末現在）

124 人（うち 117 人は定期訪問・金銭管理サービス併用）

エ 法定後見・任意後見業務（契約等に基づき実施・有料）

(ア) 内容

成年後見制度に対応し、法人として後見業務を行う。

(イ) 実績

a 任意後見契約

契約締結済 12 件

b 法定後見

後見人就任件数 21 件

オ 広報・啓発・研修・研究事業

(3) 障害者 110 番運営委託事業

平成 18 年度相談件数 451 件

(4) 実施主体

社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会

（ア～ウの業務を各区社会福祉協議会に委託）

6 福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」の運営

(1) 事業内容

「よこはま福祉人材育成指針」や「地域福祉計画」を推進し、今後ますます増大し多様化する福祉保健ニーズに対応する福祉保健両分野にわたる人材の確保・育成を行うために、研修、情報提供、福利厚生等を行う人材育成の拠点施設として、福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」を運営しています。

(2) 施設概要

ア 所在地

港南区上大岡西一丁目 6 番 1 号（ゆめおおおかオフィスタワー 4 階から 12 階）

イ 施設内容

研修室、和室及び実習室、情報資料室及び視聴覚ライブラリー、研究室、宿泊室、体育室及びフィットネスルーム、スポーツジム及び多目的浴室等

ウ 運営主体（平成 18 年 7 月から指定管理者）

社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会

エ 開所日

平成 9 年 10 月 1 日

(3) 事業実施状況

ア 研修事業

(ア) ビジネススクール	17 コース（受講者延べ	533 人）
(イ) 自己啓発スクール	47 コース（受講者延べ	1,956 人）
(ウ) パワーアップスクール	32 コース（受講者延べ	2,472 人）
(エ) 地域活動推進スクール	15 コース（受講者延べ	2,112 人）
(オ) その他研修	4 コース（受講者延べ	202 人）

イ 情報提供事業

(ア) 福祉保健情報資料の整備

a 図書・資料	451 冊（累計	30,701 冊）
b 逐次刊行物	1,216 冊（累計	22,674 冊）
c 視聴覚資料（ビデオ）	19 本（累計	1,008 本）

(イ) 情報資料室利用状況

a 情報資料室利用者数	14,208 人
b 資料館外貸出数	8,347 冊
c 貸出利用登録者数	8,965 人

ウ 研究事業

平成 19 年 3 月 20 日に「備えることからまちづくり～障害者にとっての防災を考える」をテーマにシンポジウムを開催。113 人が参加。

エ 福利厚生事業（相談事業）

福祉保健従事者のための相談室（予約制）を実施。

利用件数 152 件

(4) 平成 18 年度利用状況（延数）

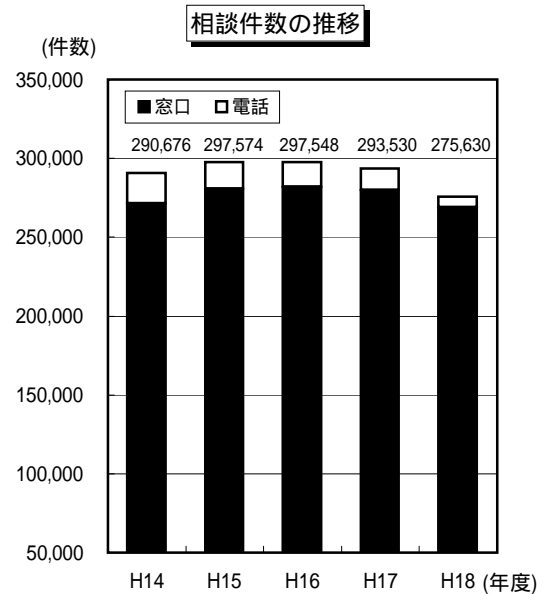
	研修室	宿泊室	ｽﾎｰﾂｼﾞｰﾝ	レストラン	情報資料室	計
利用者数	183,678	6,593	94,242	49,062	14,208	347,783

7 福祉保健相談状況

区福祉保健センターサービス課では、在宅の高齢者や障害者、子育てなどの福祉・保健に関するニーズをもつ市民に対して、社会福祉職と保健師等が総合的に相談を受け、福祉保健サービスの利用をはじめとする支援を行っています。

(1) 相談件数

	相談件数	相談受付	
		窓口	電話
H14	290,676	271,125	19,551
H15	297,574	280,723	16,851
H16	297,548	281,609	15,939
H17	293,530	279,919	13,611
H18	275,630	268,927	6,703



(2) 平成18年度の対象別相談状況

相談件数を対象者別にみると、子ども家庭・女性関係の相談が最も多くなっています。

	対象者			
	65歳以上	18～64歳	子ども家庭・女性	その他
H18	81,354	50,527	131,647	12,102

相談対象者の内訳

